

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更等】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13
【追加情報】	13

【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	577,545	497,901	2,085,797
経常利益（千円）	90,143	9,872	485,992
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	48,946	△882	284,097
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	41,579	△12,994	298,252
純資産額（千円）	2,392,828	2,563,834	2,649,501
総資産額（千円）	2,560,434	2,975,370	3,207,131
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	1,051.17	△18.95	6,101.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	91.6	83.6	81.0

- （注）1．当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4．第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年4月1日付でイズ株式会社（以下、「イズ」という。）の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズとその子会社である株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）を連結の範囲に含めております。

セグメント名称については、イズは「ライセンス」、スーパーワンは「ライセンス以外」としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生による企業の生産活動の落ち込みや急激な円高による輸出環境の悪化、雇用環境の低迷等により景気の先行き不透明感が高まる中で推移しました。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましては、6月に新製品が相次いで発売されましたが、携帯電話出荷台数は2011年5月度において2,143千台、前年同月比68.1%と2ヶ月連続のマイナスとなっております。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野を核に積極的なビジネスを展開しました。

また、当第1四半期連結累計期間においてイズの株式を取得し、子会社としております。これによりCRMソリューション事業分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を進めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は497,901千円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は9,333千円（同 89.4%減）、経常利益は9,872千円（同 89.0%減）、四半期純損失は882千円（前年同四半期は四半期純利益48,946千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第11期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第12期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	525,001	448,710	△76,290
音声認識・UIソリューション	343,698	227,930	△115,767
音源	181,302	111,261	△70,041
CRMソリューション	—	109,519	109,519
ライセンス以外	52,544	49,190	△3,353
基盤	24,650	21,459	△3,190
カード	27,894	27,730	△163
売上高合計	577,545	497,901	△79,643

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は448,710千円（前年同四半期比 14.5%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は227,930千円（同 33.7%減）となりました。イニシャルフィーによる収入は増加しましたが、カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が減少しました。

音源事業分野の売上高は111,261千円（同 38.6%減）となりました。イニシャルフィーによる収入は増加しましたが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、国内市場における音源搭載台数の伸び悩みにより減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は109,519千円であります。

当第1四半期連結累計期間において新しくグループに加わったイズの持つCRM製品の売上が寄与しております。

当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWebアプリケーション開発能力を融合させながら、ソリューションビジネスへの展開を図り新たな業界への進出を目指してまいります。

② ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は49,190千円（前年同四半期比 6.4%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は21,459千円（同 12.9%減）となりました。カスタマイズ業務による収入は減少しましたが、新規プロジェクト「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」による収入に加え、イズの子会社化に伴い連結子会社となったスーパーワン（イズの子会社）の売上が寄与し、前第1四半期連結累計期間と比較し、微減に止まりました。

カード事業分野の売上高は27,730千円（同 0.6%減）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みはほぼ横ばいとなりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は47,899千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、イズの株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。これに伴い、ライセンスの従業員数は38名、ライセンス以外の従業員数は8名それぞれ増加しました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の状況

当第1四半期連結累計期間における資金の期末残高は、法人税等の支払、短期借入金の返済、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）等により前連結会計年度末に比べて496,121千円減少し1,513,789千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,720
計	158,720

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用していません。
計	47,296	47,296	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	47,296	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 732	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,564	46,564	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,296	—	—
総株主の議決権	—	46,564	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	732	—	732	1.55
計	—	732	—	732	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,911	713,789
売掛金	439,581	436,191
有価証券	1,000,000	800,000
仕掛品	20,336	33,684
その他	55,830	56,142
貸倒引当金	△1,375	△1,546
流動資産合計	2,524,283	2,038,261
固定資産		
有形固定資産	70,342	90,941
無形固定資産		
のれん	51,243	192,974
ソフトウェア	225,612	315,119
その他	1,288	1,187
無形固定資産合計	278,144	509,281
投資その他の資産	334,360	336,886
固定資産合計	682,847	937,109
資産合計	3,207,131	2,975,370
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,214	40,326
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	40,836
未払法人税等	175,904	1,140
賞与引当金	39,705	16,416
その他	64,039	130,396
流動負債合計	554,864	229,116
固定負債		
長期借入金	—	181,814
リース債務	753	605
その他	2,010	—
固定負債合計	2,764	182,419
負債合計	557,629	411,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,029,028	930,361
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,590,429	2,491,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	△4,375
その他の包括利益累計額合計	7,257	△4,375
少数株主持分	51,814	76,447
純資産合計	2,649,501	2,563,834
負債純資産合計	3,207,131	2,975,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	577,545	497,901
売上原価	295,811	229,572
売上総利益	281,734	268,328
販売費及び一般管理費	193,349	258,995
営業利益	88,384	9,333
営業外収益		
受取利息	1,096	731
受取配当金	250	704
その他	458	621
営業外収益合計	1,804	2,057
営業外費用		
支払利息	46	1,518
営業外費用合計	46	1,518
経常利益	90,143	9,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	—
特別利益合計	299	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
損害賠償金	—	620
特別損失合計	240	620
税金等調整前四半期純利益	90,203	9,252
法人税、住民税及び事業税	10,555	1,143
法人税等調整額	26,702	9,469
法人税等合計	37,257	10,613
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	52,945	△1,361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,998	△478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,946	△882

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	52,945	△1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,365	△11,633
その他の包括利益合計	△11,365	△11,633
四半期包括利益	41,579	△12,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,580	△12,515
少数株主に係る四半期包括利益	3,998	△478

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、イズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによりイズ株式会社とその子会社である株式会社スーパーワンを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	60,424千円	77,152千円
のれんの償却額	2,093千円	5,781千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	525,001	52,544	577,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	525,001	52,544	577,545
セグメント利益又は損失（△）	98,037	△9,652	88,384

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額（注1）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	448,710	49,190	—	497,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,145	△3,145	—
計	448,710	52,335	△3,145	497,901
セグメント利益又は損失（△）	12,901	△3,567	—	9,333

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間にイズの株式を取得し、子会社化しております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。ライセンスにおいて当該事象による資産の増加額は、当第1四半期連結累計期間においては528,657千円であります。

また、ライセンス以外において当該事象による資産の増加額は、当第1四半期連結累計期間においては30,979千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間にイズの株式を取得し、子会社化しております。これによりイズとその子会社であるスーパーワンを連結の範囲に含めております。ライセンスにおいて当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては137,155千円であります。

また、ライセンス以外において当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては6,669千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イズ株式会社

事業の内容 CRMソリューション事業及びシステムソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

イズの株式を取得し、子会社化することにより、CRMソリューション分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を目指します。

また、当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWebアプリケーション開発能力を融合させながら、成長分野であるスマートフォン向けアプリ開発を強化してまいります。更に、イズのSaaS型ビジネスモデルをグループ内に導入することにより、安定した収益ベース構築を目指していくことを主たる目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

イズ株式会社

(6) 取得した株式数及び議決権比率

a. 取得した株式数 12,800株

b. 議決権比率の推移

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に払込をしたイズ株式会社の普通株式の時価 240,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 11,728千円

取得原価 251,728千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

140,672 千円

(2) 発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	242,435 千円
固定資産	170,709 千円
資産合計	413,145 千円
流動負債	97,300 千円
固定負債	177,025 千円
負債合計	274,325 千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1,051円17銭	△18円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	48,946	△882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	48,946	△882
普通株式の期中平均株式数(株)	46,564	46,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。